

平成 27 事業年度

財 務 諸 表

第 13 期

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

国立研究開発法人 理化学研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	13
2. たな卸資産の明細	14
3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	14
4. 資本金及び資本剰余金の明細	14
5. 積立金の明細	14
6. 目的積立金の取崩しの明細	14
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	15
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	15
9. 役員及び職員の給与の明細	16
10. 開示すべきセグメント情報	16
11. 科学研究費補助金の明細	17
12. 上記以外の主な資産、負債の明細	17
13. 関連公益法人の状況	18

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		25,742,727,769	
売掛金	757,938,215		
貸倒引当金	<u>△ 5,155,608</u>	752,782,607	
たな卸資産		213,097,240	
前払費用		59,671,070	
未収金		<u>86,162,546</u>	
流動資産合計			26,854,441,232
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	204,515,770,481		
減価償却累計額	△ 82,632,378,046		
減損損失累計額	<u>△ 254,655,112</u>	121,628,737,323	
構築物	11,597,834,494		
減価償却累計額	△ 6,565,056,339		
減損損失累計額	<u>△ 2,816,708</u>	5,029,961,447	
機械装置	160,065,489,956		
減価償却累計額	△ 139,051,899,694		
減損損失累計額	<u>△ 26,894,992</u>	20,986,695,270	
車両運搬具	13,693,268		
減価償却累計額	<u>△ 13,656,542</u>	36,726	
工具器具備品	137,822,765,010		
減価償却累計額	<u>△ 116,935,384,342</u>	20,887,380,668	
土地		56,474,065,235	
図書		803,063,052	
建設仮勘定		2,767,620,170	
その他の有形固定資産		27,150,000	
有形固定資産合計		<u>228,604,709,891</u>	
2 無形固定資産			
特許権等		534,223,407	
水道等施設利用権		7,937,527	
ソフトウェア		516,733,864	
電話加入権		823,500	
工業所有権仮勘定		<u>570,811,050</u>	
無形固定資産合計		1,630,529,348	
3 投資その他の資産			
敷金		13,334,492	
その他の資産		<u>187,438</u>	
投資その他の資産合計		<u>13,521,930</u>	
固定資産合計			<u>230,248,761,169</u>
資産合計			<u>257,103,202,401</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		7,147,824,458	
預り寄附金		566,388,986	
買掛金		6,582,989,492	
未払金		7,669,864,907	
未払費用		390,743,931	
未払法人税等		28,659,500	
未払消費税等		146,078,800	
前受金		1,309,564,935	
預り金		1,590,515,579	
リース債務		610,969,778	
流動負債合計			26,043,600,366

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	17,993,480,308		
資産見返補助金等	19,384,605,454		
資産見返寄附金	2,794,496,639		
建設仮勘定見返運営費交付金	95,791,232		
建設仮勘定見返施設費	905,375,422		
建設仮勘定見返補助金等	1,681,989,752	42,855,738,807	
長期預り寄附金		554,689,000	
長期リース債務		1,267,823,826	
固定負債合計			44,678,251,633
負債合計			70,721,851,999

純資産の部

I 資本金

政府出資金		251,514,499,635	
地方公共団体出資金		12,726,799,841	
民間出資金		157,884,580	
資本金合計			264,399,184,056

II 資本剰余金

資本剰余金		91,321,836,708	
損益外減価償却累計額		△ 175,478,600,048	
損益外減損損失累計額		△ 264,402,857	
資本剰余金合計			△ 84,421,166,197

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金		1,774,233,469	
目的積立金		94,140,404	
積立金		2,957,106,500	
当期末処分利益		1,577,852,170	
(うち当期総利益)		1,577,852,170	
利益剰余金合計			6,403,332,543

純資産合計			186,381,350,402
負債純資産合計			257,103,202,401

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
研究費		
職員等給与	4,307,400,309	
法定福利費	725,036,435	
退職金	292,514,153	
任期制職員給与	18,120,503,150	
任期制職員法定福利費	2,992,596,541	
研究資材費	8,537,375,867	
役務費	8,020,776,904	
水道光熱費	10,335,488,429	
保守費	9,788,358,140	
旅費	1,693,212,866	
運營業務委託費	3,008,830,316	
減価償却費	32,506,690,283	
その他	9,827,750,126	110,156,533,519
一般管理費		
役員報酬	120,207,207	
職員等給与	1,316,824,961	
法定福利費	233,465,480	
退職金	98,005,123	
任期制職員給与	9,124,473	
任期制職員法定福利費	1,288,457	
租税公課	1,896,389,611	
減価償却費	20,727,914	
その他	651,852,089	4,347,885,315
財務費用		
支払利息	23,062,343	23,062,343
雑損		121,638,623
経常費用合計		114,649,119,800
経常収益		
運営費交付金収益	45,613,736,273	
政府受託研究収入	1,113,159,452	
政府関係法人等受託研究収入	9,852,314,169	
民間受託研究収入	1,569,319,409	
研究補助金収益	22,884,855,497	
研究助成金等収益	1,412,326,505	
特許権収入	593,829,436	
特定先端大型研究施設利用収入	373,731,885	
研究雑収入	187,947,093	
寄附金収益	80,529,763	
資産見返運営費交付金戻入	6,479,644,554	
資産見返補助金等戻入	22,769,302,552	
資産見返寄附金戻入	1,323,515,583	
施設費収益	1,237,456,538	
財務収益		
受取利息	4,453,335	4,453,335
雑益		140,958,414
経常収益合計		115,637,080,458
経常利益		987,960,658
臨時損失		
固定資産除却損	217,786,350	217,786,350
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	113,714,524	
資産見返補助金等戻入	1,076	
資産見返寄附金戻入	89,294,840	203,010,440
税引前当期純利益		973,184,748
法人税、住民税及び事業税		28,659,500
当期純利益		944,525,248
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		633,326,922
当期総利益		1,577,852,170

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究関係業務支出	△ 52,039,713,595
	人件費支出	△ 28,275,124,572
	その他の業務支出	△ 6,906,662,178
	運営費交付金収入	51,481,219,000
	政府受託研究収入	1,168,199,722
	政府関係法人等受託研究収入	10,440,507,090
	民間受託研究収入	1,717,582,518
	特許権収入	132,743,994
	特定先端大型研究施設利用収入	438,710,298
	研究雑収入	186,570,397
	国庫補助金収入	26,905,929,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 156,492,309
	研究補助金収入	654,811,154
	研究助成金等収入	1,708,599,197
	寄附金収入	1,032,237,297
	その他の業務収入	<u>3,973,150,152</u>
	小計	12,462,267,165
	利息の受取額	4,453,335
	利息の支払額	△ 24,667,241
	法人税等の支払額	<u>△ 28,659,500</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,413,393,759
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 13,915,468,521
	無形固定資産の取得による支出	△ 401,613,163
	投資その他の資産の取得による支出	△ 2,092,000
	投資その他の資産の返還による収入	5,469,500
	施設費による収入	1,861,522,472
	施設費の精算による返還金の支出	△ 97,755,279
	定期預金設定による支出	△ 31,000,000,000
	定期預金解約による収入	<u>31,000,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,549,936,991
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 673,708,283
	不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 943,202,787</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,616,911,070
IV	資金減少額	1,753,454,302
V	資金期首残高	<u>27,496,182,071</u>
VI	資金期末残高	<u><u>25,742,727,769</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益 当期総利益	1,577,852,170	
	1,577,852,170		
II	利益処分額 積立金		1,344,370,064
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額 知的財産管理・技術移転等積立金	233,482,106	1,577,852,170

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
研究費	110,156,533,519	
一般管理費	4,347,885,315	
財務費用	23,062,343	
雑損	121,638,623	
臨時損失	217,786,350	
法人税、住民税及び事業税	28,659,500	114,895,565,650
(控除)自己収入等		
政府受託研究収入	△ 1,113,159,452	
政府関係法人等受託研究収入	△ 9,852,314,169	
民間受託研究収入	△ 1,569,319,409	
研究助成金等収益	△ 40,234,262	
特許権収入	△ 593,829,436	
特定先端大型研究施設利用収入	△ 373,731,885	
研究雑収入	△ 187,947,093	
寄附金収益	△ 80,529,763	
資産見返寄附金戻入	△ 1,323,515,583	
財務収益	△ 4,453,335	
雑益	△ 140,958,414	
臨時利益	△ 89,294,840	△ 15,369,287,641
業務費用合計		99,526,278,009
II 損益外減価償却相当額		15,508,722,321
III 損益外減損損失相当額		17,136,142
IV 損益外除売却差額相当額		3,688,123
V 引当外賞与見積額		8,173,212
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 7,505,086,427
VII 機会費用		
<small>国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用</small>	1,652,329,154	
<small>政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用</small>	0	
機会費用合計		1,652,329,154
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額		△ 28,659,500
IX 行政サービス実施コスト		109,182,581,034

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物	2～64年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、賞与引当金の当期増減額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 7,370,822,788 円減少しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

①無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃借価額を計上しております。それぞれの計算式は、次のとおりです。

地積×土地評価単価(路線価×奥行価格補正率)×貸付料率＝賃借価額(土地)

公有財産台帳価格×貸付料率＋当該建物の占有地積貸付料＝賃借価額(建物)

②無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成27年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項) (総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 固定資産の減損について

(1) 減損の認識

1) 減損を認識した固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額	臨時損失	減損損失累計額
①	研究用	土地	東京都板橋区	800,000,000 円	0 円	0 円
②	事務用	建物	東京都千代田区	461,657 円	0 円	10,530,047 円
③	研究用	建物	兵庫県神戸市	101,476 円	0 円	2,165,328 円
④	研究用	構築物	東京都板橋区	250,662 円	0 円	1,928,167 円
⑤	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	0 円	0 円	2,512,600 円
			合計	800,813,795 円	0 円	17,136,142 円

2) 減損の認識に至った経緯

①～⑤について、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部(又は一部)の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

3) 回収可能サービス価額

土地については、正味売却価格により測定しており、正味売却価格は土地課税台帳の評価額を用いております。

建物、構築物及び機械装置については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

(2) 減損の兆候

1) 減損の兆候がある固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	研究用	機械装置	茨城県つくば市	1 円
②	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	3,458,206 円
③	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	185,186 円
④	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	1,299,183 円
⑤	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	398,055 円
⑥	構内住宅	建物	茨城県つくば市	2 円

2) 使用しないという決定を行った場合及び、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じた場合における注記

上記資産①～⑤について、使用機会が減少しており、当初の予定と比較して著しく稼働が減少していますが、保守管理が経常的に行われており、かつ、将来の使用稼働が確実に見込まれているため、減損の兆候はありますが、減損は認識しておりません。

上記資産⑥について、現状、当初の予定と相違した使用を行っておりますが、使用実績があること、及び、帳簿価格が減価償却後再調達価格を下回ると想定されることから、減損は認識しておりません。

2. 資産除去債務に関する事項

当研究所は、貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

407,797,890 円

4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

12,138,162,238 円

III. 損益計算書

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,924,319 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,573,927,851 円であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表別の内訳

現金及び預金	25,742,727,769 円
資金期末残高	25,742,727,769 円

2. 重要な非資金取引

無償譲渡等による資産の取得	3,716,386,318 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	1,711,623,016 円
	5,428,009,334 円

V. 行政サービス実施コスト計算書

1. 国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものは△1,152,633 円であります。

2. 厚生年金基金の代行部分の返上について

当研究所の厚生年金基金の代行部分について、平成 27 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は 7,889,000,000 円(49,000,000,000 円のうち弊所持ち分 16.1%)であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号)第 46 項を適用した場合に生じる行政サービス実施コスト計算書における控除見込額は△8,716,433,875 円であります。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

また、営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	25,742,727,769	25,742,727,769	—
(2) 買掛金	(6,582,989,492)	(6,582,989,492)	—
(3) 未払金	(7,669,864,907)	(7,669,864,907)	—

(注 1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注 2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付については以下の通りであります。

①	資産種類	現金及び預金
②	帳簿価格	986,103,902 円
③	不要財産となった理由	法人設立時に現物出資を受けた資産の処分等に伴い発生した現金及び預金について、中期計画等にも使用の見込みが定められていないため、不要財産と認定
④	国庫納付等の方法	現物納付
⑤	国庫納付等の額	国庫納付額 943,202,787 円
	納付等年月日	納付年月日 平成 27 年 7 月 10 日
⑥	減資額	943,202,787 円

地方公共団体出資及び民間出資に係る不要財産の払戻しを予定しております 42,901,115 円については、払戻しが行われていないため、⑤～⑥の記載をしておりません。

VIII. 重要な債務負担行為

該当無し

IX. 重要な後発事象

該当無し

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
						当期償却額	当期損益内				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	17,221,387,038	1,916,764,041	31,983,976	19,106,167,103	6,503,376,854	1,090,580,155	23,460,746	0	12,695,375	12,579,329,503
	構築物	1,243,068,454	79,225,476	0	1,322,293,930	656,713,487	80,039,917	2,816,708	0	1,928,167	662,763,735
	機械装置	66,036,637,759	3,705,082,672	1,431,752,802	68,309,967,629	55,600,132,023	7,654,590,990	1	0	0	12,709,835,605
	車両運搬具	11,407,497	0	4,416,863	6,990,634	6,953,913	882,284	0	0	0	36,721
	工具器具備	122,888,921,622	6,139,933,604	2,109,670,850	126,919,184,376	107,065,962,233	23,408,185,607	0	0	0	19,853,222,143
	計	207,401,422,370	11,841,005,793	3,577,824,491	215,664,603,672	169,833,138,510	32,234,278,953	26,277,455	0	14,623,542	45,805,187,707
有形固定資産(償却費損益外)	建物	185,141,304,630	268,298,748	0	185,409,603,378	76,129,001,192	6,506,779,314	231,194,366	0	0	109,049,407,820
	構築物	10,253,797,693	21,742,871	0	10,275,540,564	5,908,342,852	395,832,653	0	0	0	4,367,197,712
	機械装置	89,464,217,637	2,913,854,153	622,549,463	91,755,522,327	83,451,767,671	8,061,885,012	26,894,991	0	2,512,600	8,276,859,665
	車両運搬具	6,702,634	0	0	6,702,634	6,702,629	0	0	0	0	5
	工具器具備	11,111,190,631	109,850,202	317,460,199	10,903,580,634	9,869,422,109	535,190,073	0	0	0	1,034,158,525
	計	295,977,213,225	3,313,745,974	940,009,662	298,350,949,537	175,365,236,453	15,499,687,052	258,089,357	0	2,512,600	122,727,623,727
非償却資産	土地	54,631,065,235	1,843,000,000	0	56,474,065,235	-	-	0	0	0	56,474,065,235
	図書	801,201,054	1,864,255	2,257	803,063,052	-	-	0	0	0	803,063,052
	建設仮勘定	4,070,135,460	1,545,901,224	2,848,416,514	2,767,620,170	-	-	0	0	0	2,767,620,170
	その他の有形固定資産	27,150,000	0	0	27,150,000	-	-	0	0	0	27,150,000
	計	59,529,551,749	3,390,765,479	2,848,418,771	60,071,898,457	-	-	0	0	0	60,071,898,457
有形固定資産合計	建物	202,362,691,668	2,185,062,789	31,983,976	204,515,770,481	82,632,378,046	7,597,359,469	254,655,112	0	12,695,375	121,628,737,323
	構築物	11,496,866,147	100,968,347	0	11,597,834,494	6,565,056,339	475,872,570	2,816,708	0	1,928,167	5,029,961,447
	機械装置	155,500,855,396	6,618,936,825	2,054,302,265	160,065,489,956	139,051,899,694	15,716,476,002	26,894,992	0	2,512,600	20,986,695,270
	車両運搬具	18,110,131	0	4,416,863	13,693,268	13,656,542	882,284	0	0	0	36,726
	工具器具備	134,000,112,253	6,249,783,806	2,427,131,049	137,822,765,010	116,935,384,342	23,943,375,680	0	0	0	20,887,380,668
	土地	54,631,065,235	1,843,000,000	0	56,474,065,235	-	-	0	0	0	56,474,065,235
	図書	801,201,054	1,864,255	2,257	803,063,052	-	-	0	0	0	803,063,052
	建設仮勘定	4,070,135,460	1,545,901,224	2,848,416,514	2,767,620,170	-	-	0	0	0	2,767,620,170
	その他の有形固定資産	27,150,000	0	0	27,150,000	-	-	0	0	0	27,150,000
計	562,908,187,344	18,545,517,246	7,366,252,924	574,087,451,666	345,198,374,963	47,733,966,005	284,366,812	0	17,136,142	228,604,709,891	
無形固定資産(償却費損益内)	特許権等	978,513,517	138,771,721	187,454,107	929,831,131	404,975,577	115,471,674	0	0	0	524,855,554
	水道等施設利用権	12,996,624	0	0	12,996,624	5,899,420	866,327	0	0	0	7,097,204
	ソフトウェア	884,948,749	101,359,959	75,895,159	910,413,549	441,104,811	176,801,243	0	0	0	469,308,738
	計	1,876,458,890	240,131,680	263,349,266	1,853,241,304	851,979,808	293,139,244	0	0	0	1,001,261,496
無形固定資産(償却費損益外)	特許権等	145,902,172	0	31,596,942	114,305,230	104,937,377	6,095,354	0	0	0	9,367,853
	水道等施設利用権	4,644,028	0	0	4,644,028	3,803,705	351,388	0	0	0	840,323
	ソフトウェア	9,387,639	42,660,000	0	52,047,639	4,622,513	2,588,527	0	0	0	47,425,126
	計	159,933,839	42,660,000	31,596,942	170,996,897	113,363,595	9,035,269	0	0	0	57,633,302
非償却資産	電話加入権	7,137,000	0	0	7,137,000	-	-	6,313,500	0	0	823,500
	工業所有権仮勘定	629,187,182	156,469,896	214,846,028	570,811,050	-	-	0	0	0	570,811,050
	計	636,324,182	156,469,896	214,846,028	577,948,050	-	-	6,313,500	0	0	571,634,550
無形固定資産合計	特許権等	1,124,415,689	138,771,721	219,051,049	1,044,136,361	509,912,954	121,567,028	0	0	0	534,223,407
	水道等施設利用権	17,640,652	0	0	17,640,652	9,703,125	1,217,715	0	0	0	7,937,527
	ソフトウェア	894,336,388	144,019,959	75,895,159	962,461,188	445,727,324	179,389,770	0	0	0	516,733,864
	電話加入権	7,137,000	0	0	7,137,000	-	-	6,313,500	0	0	823,500
	工業所有権仮勘定	629,187,182	156,469,896	214,846,028	570,811,050	-	-	0	0	0	570,811,050
	計	2,672,716,911	439,261,576	509,792,236	2,602,186,251	965,343,403	302,174,513	6,313,500	0	0	1,630,529,348
投資その他の資産	敷金	16,806,918	2,329,000	5,801,426	13,334,492	-	-	-	-	-	13,334,492
	その他の資産	13,207,601	0	13,020,163	187,438	-	-	-	-	-	187,438
	計	30,014,519	2,329,000	18,821,589	13,521,930	-	-	-	-	-	13,521,930

(注) 1.機械装置勘定(償却費損益内)の当期増加額のうち主なものは、2次元検出器(189,961,200円)であります。
 2.工具器具備品(償却費損益内)の当期増加額のうち主なものは、スーパーコンピュータ・システム(1,040,068,422円)であります。
 3.機械装置勘定(償却費損益外)の当期増加額のうち主なものは、SACLA用超高強度レーザーシステム(1,699,950,000円)であります。
 4.建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、SACLA用超高強度レーザーシステムの整備(1,989,443,158円)であります。

2. たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	143,229,478	116,802,426	0	46,934,664	0	213,097,240	
計	143,229,478	116,802,426	0	46,934,664	0	213,097,240	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	432,534,623	325,403,592	757,938,215	2,235,633	2,919,975	5,155,608	
一般債権	432,534,623	325,403,592	757,938,215	2,235,633	2,919,975	5,155,608	(注)
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	432,534,623	325,403,592	757,938,215	2,235,633	2,919,975	5,155,608	

(注)貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	252,457,702,422	0	943,202,787	251,514,499,635	不要財産に係る国庫返納に伴う減少
	地方公共団体出資金	12,726,799,841	0	0	12,726,799,841	
	民間出資金	157,884,580	0	0	157,884,580	
	計	265,342,386,843	0	943,202,787	264,399,184,056	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	100,745,831,021	3,303,445,974	3,434,471	104,045,842,524	固定資産(土地・建物等)の取得並びに独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却
	運営費交付金	157,226,911	93,689	2,257	157,318,343	圖書の取得並びに除却
	現物寄附他	34,828,029	1,843,000,000	0	1,877,828,029	現物寄附による土地の取得
	前中期目標期間繰越積立金	46,634,186	0	0	46,634,186	
	目的積立金	122,426,139	42,660,000	0	165,086,139	目的積立金による固定資産取得
	損益外除売却差額相当額	△ 14,013,000,380	0	957,872,133	△ 14,970,872,513	独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却
	計	87,093,945,906	5,189,199,663	961,308,861	91,321,836,708	
	損益外減価償却累計額	160,923,505,776	15,508,722,321	953,628,049	175,478,600,048	独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	265,882,946	2,512,600	3,992,689	264,402,857	固定資産の減損に係る独法会計基準第6(2)に定める減損額の減少
	差引計	△ 74,095,442,816	△ 10,322,035,258	3,688,123	△ 84,421,166,197	

5. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	2,407,560,391	0	633,326,922	1,774,233,469	当期減少額 中期目標期間終了に伴う期首残高の積立金振替額 6. 目的積立金の取崩しの明細を参照
目的積立金	49,943,953	86,856,451	42,660,000	94,140,404	当期増加額 前年度の利益処分金額のうち、目的積立金として主務大臣より承認を受けた額 当期減少額 6. 目的積立金の取崩しの明細を参照 知的財産管理・技術移転等積立金
通則法第44条第1項積立金	1,412,307,043	1,544,799,457	0	2,957,106,500	当期増加額 前年度の利益処分額

6. 目的積立金の取崩しの明細

区分	金額	摘要	
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	633,326,922	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し等
	計	633,326,922	
その他	目的積立金(知的財産管理・技術移転等積立金)	42,660,000	固定資産の取得による
	計	42,660,000	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	建設仮勘定見返 運営費交付金	小計	
25年度	896,648	-	0	0	0	0	0	896,648
26年度	4,550,990,205	-	3,511,549,621	1,033,168,083	0	2,315,520	4,547,033,224	3,956,981
27年度	-	51,481,219,000	42,102,186,652	2,220,795,450	93,689	15,172,380	44,338,248,171	7,142,970,829
合計	4,551,886,853	51,481,219,000	45,613,736,273	3,253,963,533	93,689	17,487,900	48,885,281,395	7,147,824,458

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①26年度交付分

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	計	0
期間進行基準による振替額	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,511,549,621
	資産見返運営費交付金	1,033,168,083
	資本剰余金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	2,315,520
	計	4,547,033,224
旧会計基準第81第3項による振替額	-	該当なし
合計	4,547,033,224	

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
②当該業務に関する損益等
ア) 損益計算書に計上した費用等の額 3,511,549,621
(研究費 3,404,046,437、一般管理費 107,495,048、その他の経費等 8,136)
イ) 固定資産の取得額 1,035,483,603
(工器具備品 254,403,325、機械装置 227,608,315、建物 481,737,825、その他 71,734,138)
③運営費交付金の振替額の積算根拠
費用 3,511,549,621 + 資産取得 1,035,483,603 = 4,547,033,224

②27年度交付分

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	計	0
期間進行基準による振替額	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	42,102,186,652
	資産見返運営費交付金	2,220,795,450
	資本剰余金	93,689
	建設仮勘定見返運営費交付金	15,172,380
	計	44,338,248,171
旧会計基準第81第3項による振替額	-	該当なし
合計	44,338,248,171	

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
②当該業務に関する損益等
ア) 損益計算書に計上した費用等の額 41,450,850,880
(研究費 37,659,475,439、一般管理費 3,744,601,943、その他の経費等 46,773,498)
イ) 債務の支払額 651,335,772 (リース債務)
ウ) 固定資産の取得額 2,236,061,519
(工器具備品 1,155,415,276、機械装置 554,694,177、建物 264,880,505、その他 261,071,561)
③運営費交付金の振替額の積算根拠
費用 41,450,850,880 + 債務支払 651,335,772 + 資産取得 2,236,061,519 = 44,338,248,171

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
25年度	業務達成基準を採用した業務にかかる分	0
	期間進行基準を採用した業務にかかる分	0
	費用進行基準を採用した業務にかかる分	896,648
	計	896,648
26年度	業務達成基準を採用した業務にかかる分	0
	期間進行基準を採用した業務にかかる分	0
	費用進行基準を採用した業務にかかる分	3,956,981
	計	3,956,981
27年度	業務達成基準を採用した業務にかかる分	0
	期間進行基準を採用した業務にかかる分	0
	費用進行基準を採用した業務にかかる分	7,142,970,829
	計	7,142,970,829

○自己収入が収入予算額を下回ったことによる業務経費の不用額である。

○運営費交付金債務残高については、研究情勢の変化(技術革新等)に伴う研究機器等の仕様検討に時間を要したこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したため発生した。
(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。)

○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
科学技術振興 国立研究開発法人理化学研究所 施設整備費補助金	861,157,872	0	281,659,861	579,498,011	0	
特定先端大型研究施設整備費補助金 (放射光共用施設費)	998,697,382	0	374,642,817	624,054,565	0	
計	1,859,855,254	0	656,302,678	1,203,552,576	0	

(2)補助金の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定等 見返補助金	資産 補助金	見返等 金	資本剰余金	長期補助金	預金等	
設備整備費補助金	1,058,400	0	1,058,400	0	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金 (特定高速電子計算機施設の運営、 次世代超高速電子計算機システムの開発・整備等)	13,329,097,627	1,389,960,000	285,312,833	0	0	0	11,653,824,794	
特定先端大型研究施設運営費等補助金 (放射光共用施設維持管理運営費)	13,116,890,462	53,989,560	2,435,563,710	0	0	0	10,627,337,192	
研究開発施設共用等促進費補助金	88,298,169	0	0	0	0	0	88,298,169	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	385,114,447	0	8,642,160	0	0	0	376,472,287	
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	69,062,831	0	25,630,182	0	0	0	43,432,649	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	41,979,000	0	0	0	0	0	41,979,000	
中小企業経営支援等対策費補助金	6,292,111	0	0	0	0	0	6,292,111	
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	49,998,135	0	2,778,840	0	0	0	47,219,295	
計	27,087,791,182	1,443,949,560	2,758,986,125	0	0	0	22,884,855,497	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	120,207	8	33,410	4
職員	(18,129,627) 5,624,225	(3,291) 589	357,108	144
合計	(18,129,627) 5,744,432	(3,291) 597	390,519	148

- (1)支給の基準は、役員報酬規程、定年制職員給与規程、役員退職手当支給規程、定年制職員退職金規程等によっております。
(2)給与支給人員は、年間平均支給人員数によっております。
(3)各欄上段の()は、それぞれ任期制職員給与及び支給対象人員数を表示しております。

10. 開示すべきセグメント情報

	研究事業	バイオリソース 関連事業	成果普及事業	特定先端大型研究施設 共用促進事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び 事業損益							
事業費用							
研究費	58,337,700,634	3,127,018,858	799,001,619	43,447,566,474	105,711,287,585	4,445,245,934	110,156,533,519
人件費	21,045,975,609	1,038,228,117	343,731,260	1,454,773,831	23,882,708,817	2,555,341,771	26,438,050,588
水道光熱費	4,367,897,347	414,803,968	16,500,597	5,420,030,472	10,219,232,384	116,256,045	10,335,488,429
減価償却費	11,317,734,294	343,986,056	121,545,827	20,473,682,505	32,256,948,682	249,741,601	32,506,690,283
その他研究費	21,606,093,384	1,330,000,717	317,223,935	16,099,079,666	39,352,397,702	1,523,906,517	40,876,304,219
一般管理費	362,504,827	40,026,759	1,429,096	346,660	404,307,342	3,943,577,973	4,347,885,315
その他	19,248,712	49,530	103,454,542	3,873,778	126,626,562	18,074,404	144,700,966
計	58,719,454,173	3,167,095,147	903,885,257	43,451,786,912	106,242,221,489	8,406,898,311	114,649,119,800
事業収益							
運営費交付金収益	34,656,378,542	2,479,594,020	328,872,011	124,996,933	37,589,841,506	8,023,894,767	45,613,736,273
政府受託研究収入	1,111,690,652	1,468,800	0	0	1,113,159,452	0	1,113,159,452
研究補助金収益	602,697,958	995,553	0	22,281,161,986	22,884,855,497	0	22,884,855,497
その他収益	23,004,682,840	666,627,496	811,397,816	21,104,810,585	45,587,518,737	437,810,499	46,025,329,236
計	59,375,449,992	3,148,685,869	1,140,269,827	43,510,969,504	107,175,375,192	8,461,705,266	115,637,080,458
事業損益	655,995,819	△ 18,409,278	236,384,570	59,182,592	933,153,703	54,806,955	987,960,658
II 総資産							
流動資産	315,661,828	14,405,780	511,128,002	146,039,663	987,235,273	25,867,205,959	26,854,441,232
建物	70,513,297,258	6,649,216,086	143,125,219	42,929,821,972	120,235,460,535	1,393,276,788	121,628,737,323
土地	0	0	0	0	0	56,474,065,235	56,474,065,235
その他固定資産	25,404,157,195	531,484,560	1,122,248,676	24,340,633,795	51,398,524,226	747,434,385	52,145,958,611
計	96,233,116,281	7,195,106,426	1,776,501,897	67,416,495,430	172,621,220,034	84,481,982,367	257,103,202,401

- (1)各区分の事業内容
【研究事業】 科学技術(人文科学のみにかかるものを除く)に関する試験及び研究等の事業(バイオリソース関連事業及び特定先端大型研究施設共用促進事業に係るものを除く)
【バイオリソース関連事業】 バイオリソース及びその特性情報の収集・検査・保存及び提供、並びに維持・保存及び利用のために必要な技術開発事業
【成果普及事業】 研究成果の普及及び活用促進事業
【特定先端大型研究施設共用促進事業】 特定先端大型研究施設の共用の促進に関する事業

- (2)事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。
(3)総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

- (4)各区分の損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、損益外減損損失相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与見積額

	損益外減価償却相当額	損益外除売却差額相当額	損益外減損損失相当額	引当外退職給付増加見積額	引当外賞与見積額
研究事業	5,622,596,843	37,823	4,093,495	△ 5,597,762,150	6,096,090
バイオリソース関連事業	533,858,491	18	0	△ 276,145,623	300,729
成果普及事業	13,698,419	3,627,386	0	△ 91,424,882	99,564
特定先端大型研究施設共用促進事業	9,283,879,670	22,876	2,512,600	△ 386,937,533	421,384
法人共通	54,688,898	20	10,530,047	△ 1,152,816,239	1,255,445
合計	15,508,722,321	3,688,123	17,136,142	△ 7,505,086,427	8,173,212

- (5)損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額633,326,922円が計上されております。

11. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(100,000,000) 30,000,000	4	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(903,203,859) 270,328,156	146	
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)	(21,100,000) 6,330,000	15	
基盤研究(S)	(506,140,000) 151,410,000	29	
基盤研究(A)	(323,926,319) 95,882,021	74	
基盤研究(B)	(350,238,312) 104,966,493	132	
基盤研究(B)(特設分野研究)	(17,782,628) 5,334,788	7	
基盤研究(C)	(198,937,851) 59,482,086	200	
挑戦的萌芽研究	(154,272,316) 46,206,738	133	
若手研究(A)	(184,863,280) 55,458,983	31	
若手研究(B)	(236,570,207) 69,968,722	187	
研究活動スタート支援	(24,000,000) 7,200,000	22	
特別研究員奨励費	(56,701,758) 8,057,413	57	
研究成果公開促進費	(2,300,000) 0	1	
奨励研究	(500,000) 0	1	
厚生労働科学研究費補助金	(6,000,000) 0	3	
先導的産業技術創出事業	(8,683,000) 2,604,900	2	
合 計	(3,095,219,530) 913,230,300	1,044	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

12. 上記以外の主な資産、負債の明細

(1) 現金及び預金

区 分	期末残高
現金	55,181
普通預金	25,742,672,588
計	25,742,727,769

(2) 買掛金

相手先	金 額	摘 要
富士通(株)	749,157,030	スーパーコンピュータ「京」の保守 他
関西電力(株)	315,057,624	電気料金 他
ソニー(株)	291,600,000	X線用高速画像検出器のためのシリコンセンサの製造
理科研(株)	178,886,305	次世代シーケンサー用シーケンス試薬 他
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	146,993,400	仁科RIBF棟コージェネレーションシステム定期点検業務 他
その他	4,901,295,133	
計	6,582,989,492	

(3) 未払金

相手先	金 額	摘 要
富士通(株)	1,752,592,248	次世代超高速電子計算機システムの詳細設計 他
(株)きんでん	406,030,360	特高第一変電所関連設備更新工事(I期) 他
ソニー(株)	248,400,000	X線用CMOSイメージセンサのX線損傷解析に関わる業務
(株)東芝	247,635,684	蓄積リングRF C.Dステーション クライストロン高圧電源据付作業 他
(株)日立製作所	242,035,020	臨床研究データクリーニング業務 他
その他	4,773,171,595	
計	7,669,864,907	

13. 関連公益法人の状況

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	理研との関係	役員の氏名 (平成28年3月31日現在、*は非常勤)
(公財)高輝度光科学研究センター	我が国内外に広く開かれた研究機関として、高輝度放射光をはじめとする量子ビームの技術及びその利用に係る科学技術(以下「量子ビーム科学」という。)に関する研究開発を行うとともに、大型放射光施設「SPRING-8」などの先端の研究施設等(以下「先端研究施設等」という。)を管理運営し、その利用を促進すること等により、当該分野に関する科学技術の発展と産業の振興を図り、もって人類の持続的発展及び福祉の増進に寄与することを目的とする。 1)量子ビーム科学に関する研究開発及び調査研究 2)先端研究施設等の管理運営及び我が国内外の研究者等への供用 3)先端研究施設等の利用に関する技術支援 他	関連公益法人	理事長 土肥義治 常務理事 藤田 浩、山川 晃、田中良太郎 他非常勤 4名 監事 *板山和彦、*中瀬古広三郎

取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味財産 ※詳細は(4)へ	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(公財)高輝度光科学研究センター	9,391,719,242	2,483,129,205	6,908,590,037	5,904,372,590	5,909,156,875	△ 4,784,285

(3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

法人名	基本財産に対する出えん	抛出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当研究所からの収入 (うち、上段:競争契約等 下段:随意契約)	割合
				科目	金額			
(公財)高輝度光科学研究センター	0	0	0	売掛金	0	5,770,504,491	3,783,825,704 (3,783,825,704)	65.57% (100.00%) (0.00%)
				未収金	185,819			
				買掛金	59,440			
				未払金	35,015,289			
				未払費用	11,724,619			

(注)1.上記法人に対する債務保証はありません。

2.上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(4)関連公益法人の正味財産について

(公財)高輝度光科学研究センター

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 前期末残高	一般正味財産 期末末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 前期末残高	指定正味財産 期末末残高	正味財産 期末末残高
	受取補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の 収益					
5,675,161,090	1,388,924,554	4,286,236,536	5,806,963,935	5,541,624,095	265,307,769	32,071	855,502,114	723,699,269	1,665,661,005	1,493,163,000	172,518,005	1,480,790,237	184,890,768	6,000,000,000	6,184,890,768	6,908,590,037	
	A		B				C=A-B	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	

(注)「受取補助金等」については、国、独立行政法人の補助金等を示しています。